

議案第 16 号

明石市介護保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市介護保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 20 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市介護保険条例の一部を改正する条例
明石市介護保険条例（平成12年条例第6号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（保険料率）</p> <p>第3条 <u>令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</u></p> <p>（1） 介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「令」という。）第39条第1項第1号に掲げる者 <u>33,852円</u></p> <p>（2） 令第39条第1項第2号に掲げる者 <u>50,964円</u></p> <p>（3） 令第39条第1項第3号に掲げる者 <u>51,336円</u></p> <p>（4） 令第39条第1項第4号に掲げる者 <u>63,240円</u></p> <p>（5） 令第39条第1項第5号に掲げる者 <u>74,400円</u></p> <p>（6） 次のいずれかに該当する者 <u>78,120円</u> ア （略） イ 要保護者（生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者をいう。以下同じ。）であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第8号イ、第9号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ、<u>第13号イ、第14号イ又は第15号イ</u>に該当する者を除く。）</p> <p>（7） 次のいずれかに該当する者 <u>87,792円</u> ア （略） イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号</p>	<p>（保険料率）</p> <p>第3条 <u>令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</u></p> <p>（1） 介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「令」という。）第39条第1項第1号に掲げる者 <u>35,220円</u></p> <p>（2） 令第39条第1項第2号に掲げる者 <u>44,377円</u></p> <p>（3） 令第39条第1項第3号に掲げる者 <u>52,830円</u></p> <p>（4） 令第39条第1項第4号に掲げる者 <u>59,874円</u></p> <p>（5） 令第39条第1項第5号に掲げる者 <u>70,440円</u></p> <p>（6） 次のいずれかに該当する者 <u>73,962円</u> ア （略） イ 要保護者（生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者をいう。以下同じ。）であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第8号イ、第9号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ<u>又は第13号イ</u>に該当する者を除く。）</p> <p>（7） 次のいずれかに該当する者 <u>83,119円</u> ア （略） イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号</p>

- イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第9号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）
- (8) 次のいずれかに該当する者 90,768円
- ア (略)
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）
- (9) 次のいずれかに該当する者 95,232円
- ア (略)
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）
- (10) 次のいずれかに該当する者 111,600円
- ア (略)
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第12号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）
- (11) 次のいずれかに該当する者 126,480円
- ア 合計所得金額が320万円以上420万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

- イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第9号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ又は第13号イに該当する者を除く。）
- (8) 次のいずれかに該当する者 85,936円
- ア (略)
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ又は第13号イに該当する者を除く。）
- (9) 次のいずれかに該当する者 90,163円
- ア (略)
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第11号イ、第12号イ又は第13号イに該当する者を除く。）
- (10) 次のいずれかに該当する者 105,660円
- ア (略)
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）又は次号イ、第12号イ又は第13号イに該当する者を除く。）
- (11) 次のいずれかに該当する者 108,477円
- ア 合計所得金額が320万円以上400万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）

(12) 次のいずれかに該当する者 141,360 円

ア 合計所得金額が420万円以上520万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）

(13) 次のいずれかに該当する者 156,240 円

ア 合計所得金額が520万円以上620万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ又は第15号イに該当する者を除く。）

(14) 次のいずれかに該当する者 171,120 円

ア 合計所得金額が620万円以上720万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）、次号イ又は第13号イに該当する者を除く。）

(12) 次のいずれかに該当する者 124,678 円

ア 合計所得金額が400万円以上600万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）又は次号イに該当する者を除く。）

(13) 次のいずれかに該当する者 140,880 円

ア 合計所得金額が600万円以上800万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（1）に係る部分を除く。）_____に該当する者を除く。）

（新 設）

イ（（１）に係る部分を除く。）又は次号イに該当する者を除く。）

(15) 次のいずれかに該当する者 178,560円

ア 合計所得金額が720万円以上820万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（（１）に係る部分を除く。）に該当する者を除く。）

(16) 前各号のいずれにも該当しない者 186,000円

2 法第124条の2第1項に規定する所得の少ない者として規則で定める第1号被保険者の令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、前項の規定にかかわらず、規則に定める額とする。

第4条 （略）

（賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合）

第5条 （略）

2 （略）

3 保険料の賦課期日後に令第39条第1項第1号イ（同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ（１）に係る者を除く。）、ロ若しくはニ、第2号ロ、第3号ロ、第4号ロ若しくは第5号ロ又は第3条第1項第6号イ、第7号イ、第8号イ、第9号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ、第14号イ若しくは第15号イに該当するに至った第1号被保険者に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第39条第1項第1号から第5号まで又は第3条第1項第6号から第15

（新 設）

(14) 前各号のいずれにも該当しない者 147,924円

2 法第124条の2第1項に規定する所得の少ない者として規則で定める第1号被保険者の令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、前項の規定にかかわらず、規則に定める額とする。

第4条 （略）

（賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合）

第5条 （略）

2 （略）

3 保険料の賦課期日後に令第39条第1項第1号イ（同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ（１）に係る者を除く。）、ロ若しくはニ、第2号ロ、第3号ロ、第4号ロ、第5号ロ、第6号ロ、第7号ロ、第8号ロ又は第9号ロに該当するに至った第1号被保険者に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第39条第1項第1号から第9号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。

<p><u>号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。</u></p> <p>4 (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>4 (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の明石市介護保険条例第3条及び第5条第3項の規定は、令和6年度分の保険料から適用し、令和5年度分までの保険料については、なお従前の例による。

(提案理由)

本案は、介護保険法施行令の一部改正を踏まえた第9期介護保険事業計画が策定されたことに伴い、介護保険料率の改定を行うとともに、介護保険料の算定に用いる所得段階を見直すため、条例の一部を改正しようとするものである。